

予算のポイント

I 予算規模（一般会計）

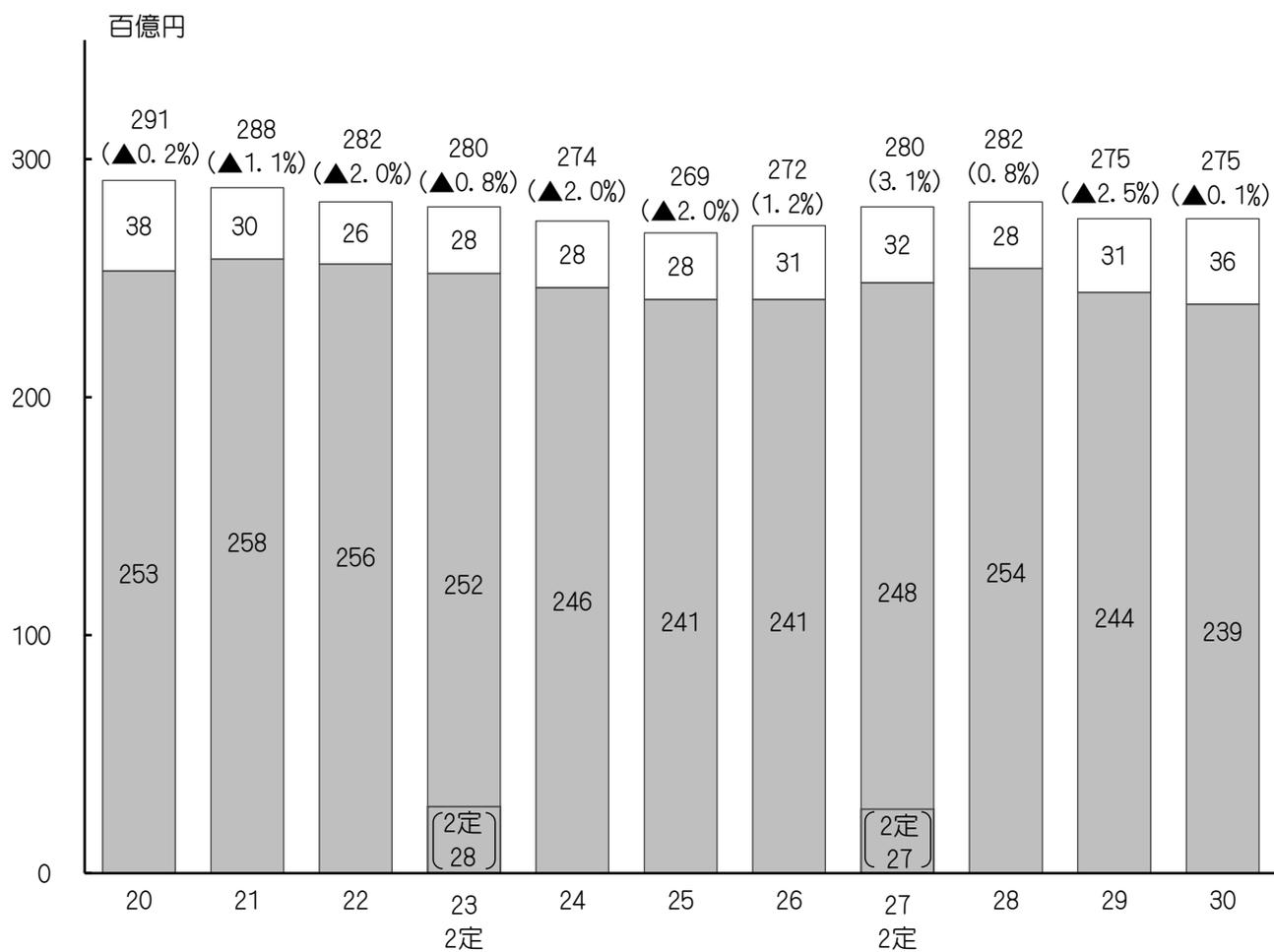
平成30年度当初予算額
前年度当初比

2兆7,498億円
▲ 0.1%

区 分	29年度	30年度	増 減	伸 率
当 初 予 算 額	2兆7,534億円	2兆7,498億円	▲ 36億円	▲ 0.1%
前年度国補正分	—	1,051億円	1,051億円	皆増
計	2兆7,534億円	2兆8,549億円	1,015億円	3.7%

※ 30年度の「前年度国補正分」は、平成30年第1回定例会冒頭提案の平成29年度補正予算。

（過去10年間の推移）



※ () 書きは、対前年度伸び率。

借換債 予算規模(借換債除き)

II 歳入歳出の内訳

(単位 億円)

区分	29年度	30年度	増減	増減の主なもの	(参考) 消費税率引上げ分	
歳入	道 税	6,058	5,986	▲ 72	個人道民税 ▲201 地方消費税 57 法人二税 20	①地方消費税 552
	税源移譲分戻し	6,058	6,275	217	県費負担教職員給与費等の政令市への移譲分戻し	
	地方交付税	6,190	6,060	▲ 130	普通交付税 ▲130	
	道 債	6,265	6,584	319		
	臨時財政 対策債	1,210	1,120	▲ 90		
	借 換 債	3,169	3,643	474		
	その他道債	1,886	1,821	▲ 65	退職手当債 ▲ 57	
	その他の収入	9,021	8,868	▲ 153	土地開発公社貸付金 ▲109 中小企業総合振興資金貸付金 ▲107 地方消費税清算金収入 29	②地方消費税清算金 872
	財政調整 基金取崩	87	80	▲ 7		
	歳 入 計	27,534	27,498	▲ 36		
歳出	人 件 費	5,685	5,662	▲ 23	退職手当 ▲ 30	⑥基礎年金拠出金 19
	投資的経費	3,190	3,187	▲ 3	公共事業費(補助・直轄) ▲ 28 投資的事業費 25	
	道債償還費	7,142	7,469	327	借換債 474	
	義務的経費	7,000	6,801	▲ 199	税関係交付金 ▲245 地方消費税清算金支出 44	③地方消費税清算金 524 ④市町村交付金 447
	保健福祉関係	3,690	3,662	▲ 28	国保財政安定化基金積立金 ▲ 78 子ども教育・保育給付費負担金 26 介護給付・訓練等給付負担金 27	⑥社会保障の充実 264 ・子ども・子育て支援の充実 169 ・保険料軽減の拡大等 52 ・特定疾患の対象拡大 10 ・医療介護の確保等 33
	一般施策 事業費	4,209	4,072	▲ 137	土地開発公社貸付金 ▲109 中小企業総合振興資金貸付金 ▲107 強い農業づくり事業費 19	⑦既存社会保障経費の 安定財源の確保
	施設等 維持管理費	308	307	▲ 1		
歳 出 計	27,534	27,498	▲ 36			

引上げ分の地方消費税収
 ①+②-③-④ = 453億円程度
 →社会保障施策に要する経費
 ⑤+⑥+⑦ に活用

III 歳入の状況

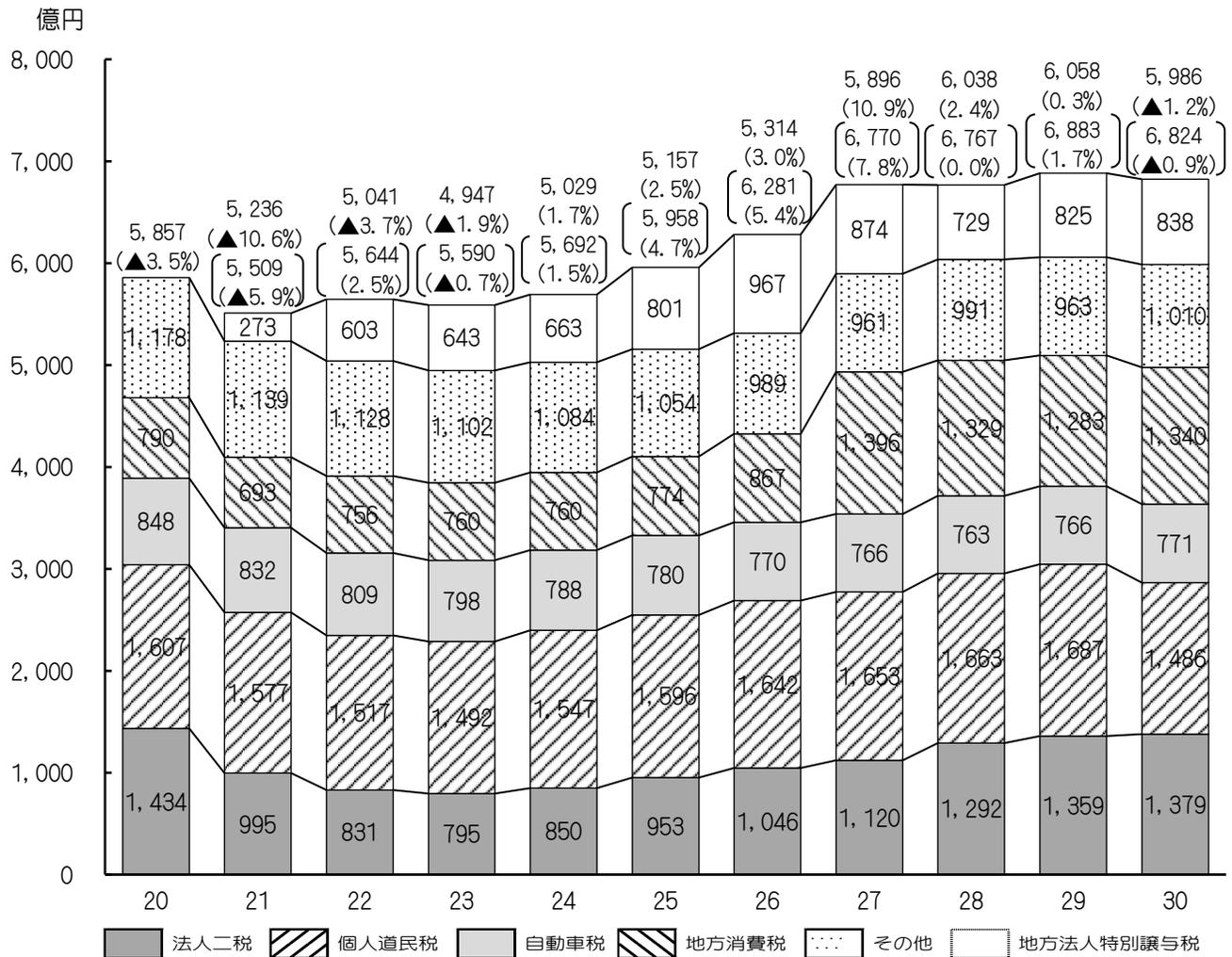
1 道税

平成30年度当初予算額
前年度当初比

5,986 億円
▲ 1.2%

区 分	29年度	30年度	増 減	伸 率
道 税	6,058億円	5,986億円	▲ 72億円	▲ 1.2%
うち法人二税	1,359億円	1,379億円	20億円	1.5%
うち地方消費税	1,283億円	1,340億円	57億円	4.4%
うち個人道民税	1,687億円	1,486億円	▲ 201億円	▲ 11.9%
地方法人特別譲与税	825億円	838億円	13億円	1.6%
計	6,883億円	6,824億円	▲ 59億円	▲ 0.9%

(過去10年間の推移)



※ 平成20~28年度は決算額、29年度は当初予算額。

※ () 書きは、対前年度伸び率。

※ [] 書きは、地方法人特別譲与税を含めた額。

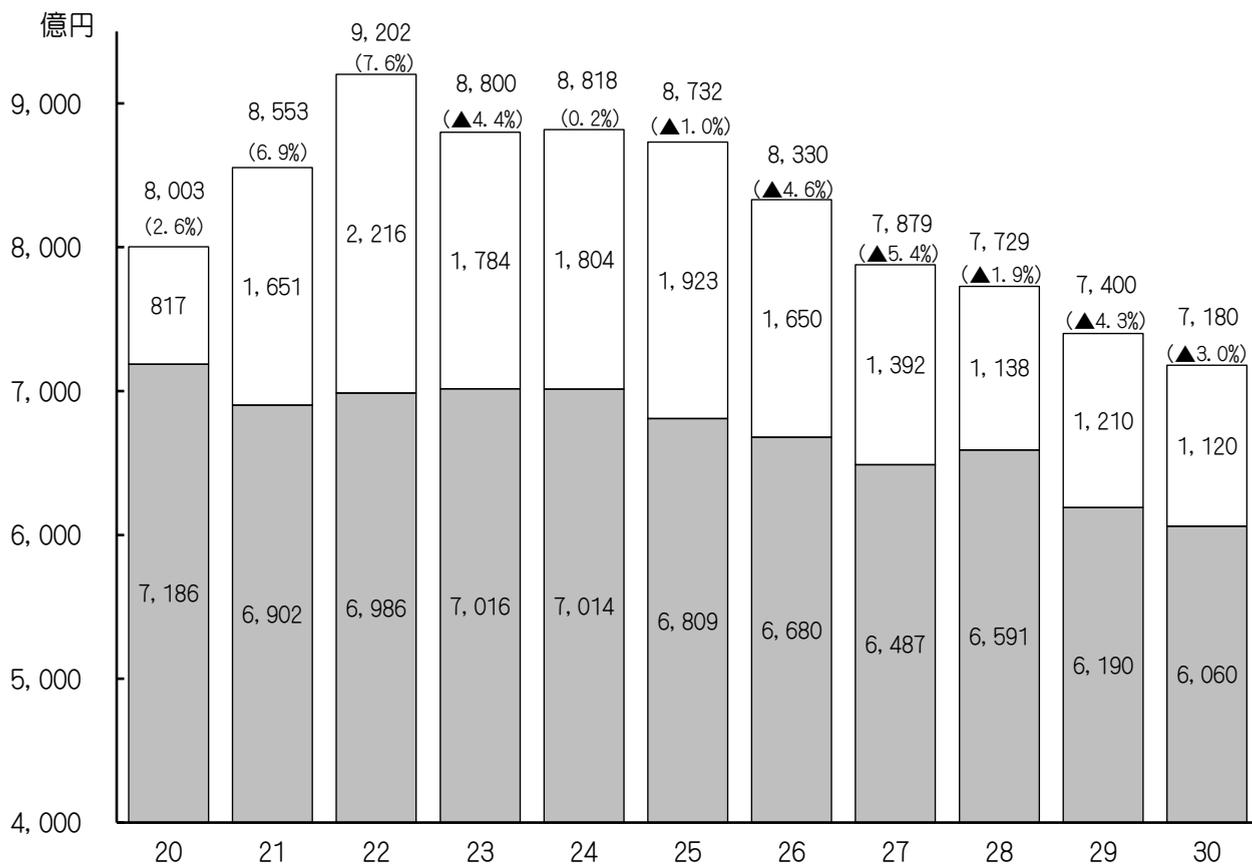
※ 地方法人特別譲与税：法人事業税の一部を国税とし、その収入額を地方に再配分する譲与税

2 地方交付税

平成30年度当初予算額		6,060 億円		
前年度当初比		▲ 2.1%		
区 分	29年度	30年度	増減	伸率
地 方 交 付 税	6,190億円	6,060億円	▲130億円	▲ 2.1%
臨 時 財 政 対 策 債	1,210億円	1,120億円	▲ 90億円	▲ 7.4%
計	7,400億円	7,180億円	▲220億円	▲ 3.0%

(過去10年間の推移)

※臨時財政対策債
地方財政全体の財源不足を補填するために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）



※平成20～28年度は決算額、29年度は当初予算額。
※ () 書きは、対前年度伸び率。

□ 臨時財政対策債
■ 地方交付税

3 道債

平成30年度当初予算額 6,584 億円

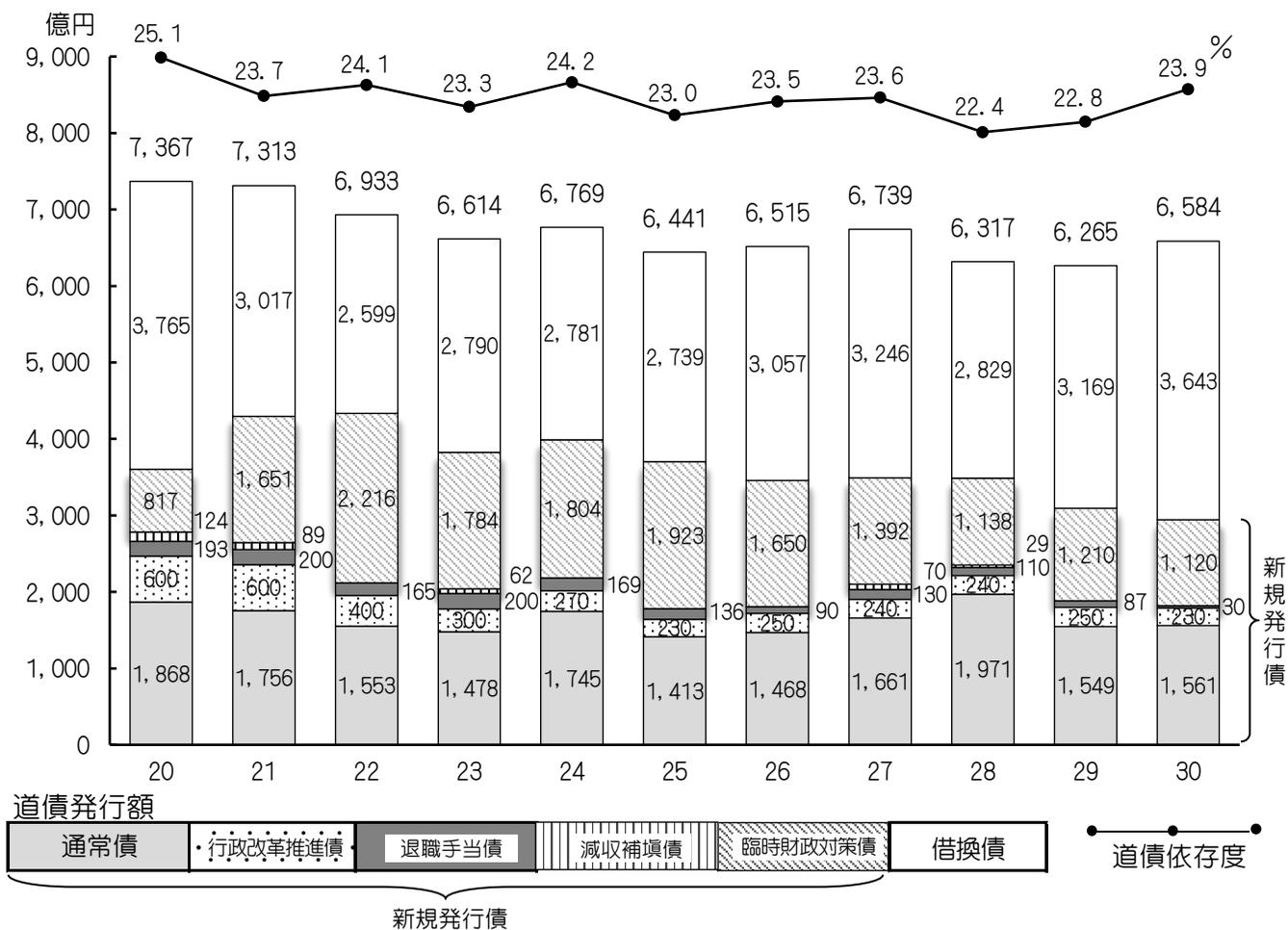
前年度当初比 5.1%

(新規発行債 ▲ 5.0%)

道債依存度 23.9%

区分	29年度	30年度	増減	伸率
新規発行債	3,096億円	2,941億円	▲ 155億円	▲ 5.0%
臨時財政対策債	1,210億円	1,120億円	▲ 90億円	▲ 7.4%
その他道債	1,886億円	1,821億円	▲ 65億円	▲ 3.4%
借換債	3,169億円	3,643億円	474億円	15.0%
計	6,265億円	6,584億円	319億円	5.1%

(過去10年間の推移)



※平成20～28年度は決算額、29年度は当初予算額。

※ 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振替わりとして発行される赤字地方債

※ 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債

(平成30年度は230億円のうち100億円を通常債に振替)

※ 退職手当債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債

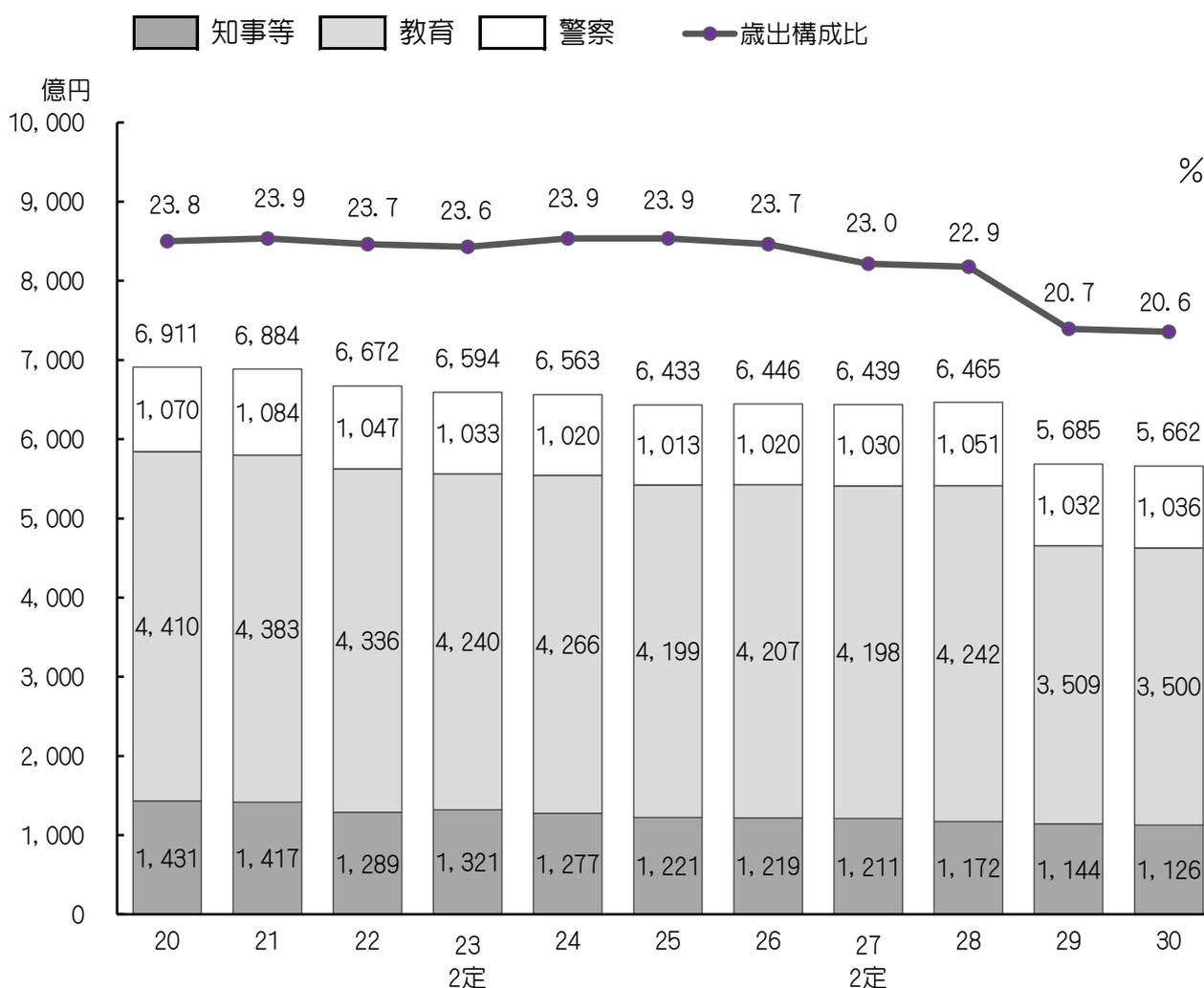
※ 減収補填債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補填するために発行できる地方債

IV 歳出の状況

1 人件費

平成30年度当初予算額		5,662 億円		
前年度当初比		▲ 0.4%		
区分	29年度	30年度	増減	伸率
給与等	4,264億円	4,266億円	2億円	0.1%
退職手当	480億円	450億円	▲ 30億円	▲ 6.2%
共済費	941億円	946億円	5億円	0.5%
計	5,685億円	5,662億円	▲ 23億円	▲ 0.4%

(過去10年間の推移)



(職員数の推移)

(単位 人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
警察	11,750	11,780	11,796	11,807	11,858	11,858	11,883	11,921	11,940	11,962
教育	48,826	48,679	48,535	48,089	47,627	47,300	46,788	46,481	46,285	38,294
知事等	17,266	16,730	15,330	14,971	14,471	14,073	13,916	13,867	13,675	13,730
計	77,842	77,189	75,661	74,867	73,956	73,231	72,587	72,269	71,900	63,986

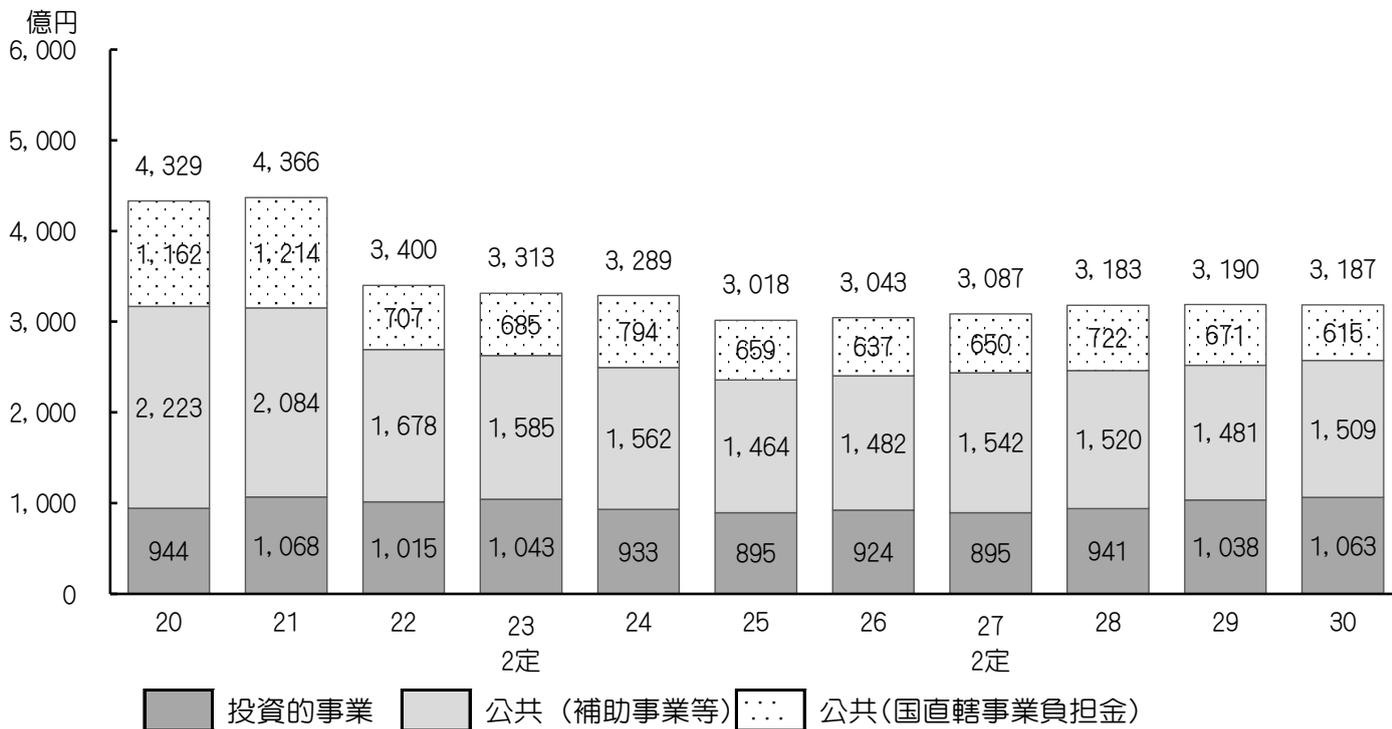
※ 総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日現在の職員数

2 投資的経費

区 分		(単位 億円)				伸率	
		29年度 当初 A	30年度 当初 B	30年度 前年度 国補正分	30年度 計 C	B/A	C/A
公共事業	補助事業等	1,481	1,509	640	2,149	1.9%	45.1%
	国直轄事業負担金	671	615	76	691	▲ 8.4%	2.9%
	新幹線鉄道整備	121	108	0	108	▲ 10.7%	▲ 10.7%
	計	2,152	2,124	716	2,840	▲ 1.3%	32.0%
投資的事業	特別対策事業	278	278	0	278	0.0%	0.0%
	公共関連単独事業	109	113	0	113	3.7%	3.7%
	社会資本整備総合交付金事業	335	335	112	447	▲ 0.2%	33.1%
	農地耕作条件改善事業	21	110	0	110	428.7%	428.7%
	施設等建設事業	295	227	0	227	▲ 23.0%	▲ 23.0%
	計	1,038	1,063	112	1,175	2.3%	13.1%
計		3,190	3,187	828	4,015	▲ 0.1%	25.8%

※ 30年度の「前年度国補正分」は、平成30年第1回定例会冒頭提案の平成29年度補正予算。

(過去10年間の推移)



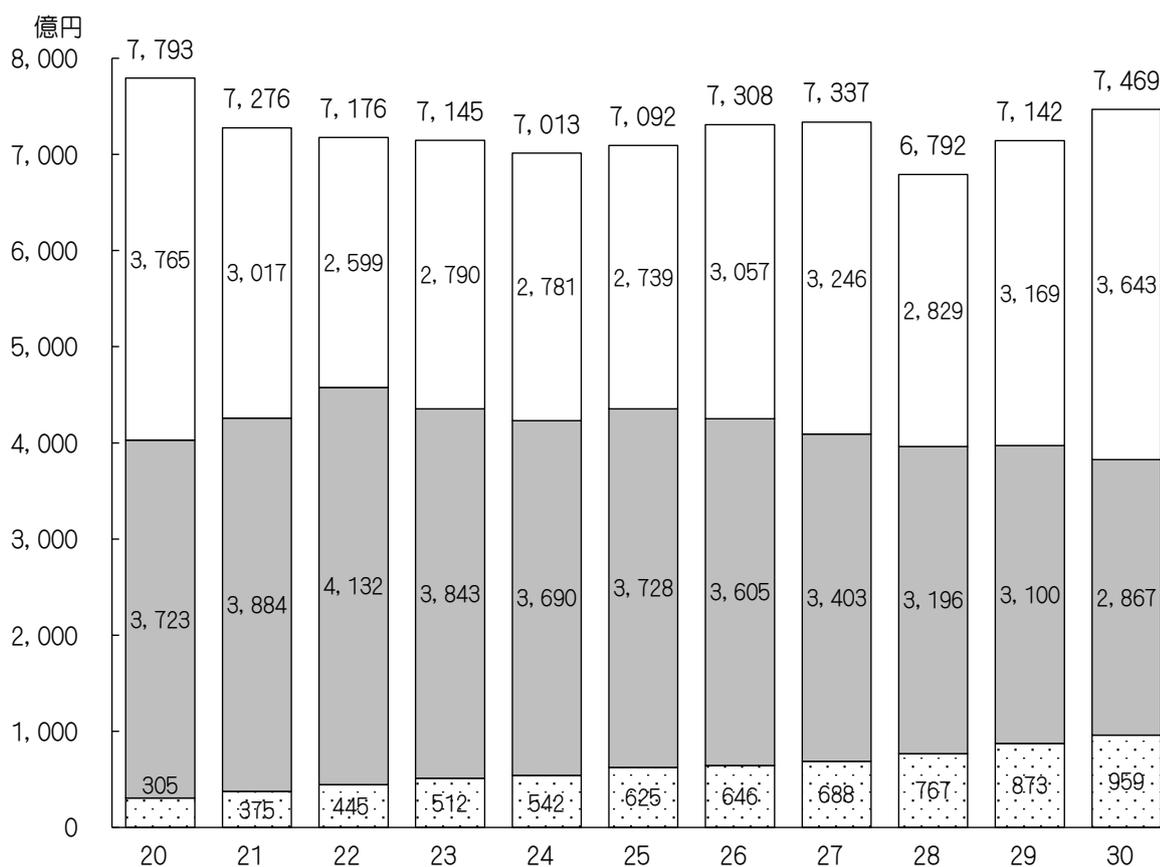
※ 平成20～27年度は公共(国直轄事業負担金)の計上留保を行っている。
(²⁰～²³90億円、²⁴50億円、²⁵120億円、²⁶80億円、²⁷78億円)

3 道債償還費

平成30年度当初予算額		7,469 億円		
前年度当初比		4.6%		
区分	29年度	30年度	増減	伸率
元利償還金	2,801億円	2,596億円	▲ 205億円	▲ 7.3%
減債基金積立金	1,172億円	1,230億円	58億円	4.9%
小計	3,973億円	3,826億円	▲ 147億円	▲ 3.7%
臨時財政対策債償還金	873億円	959億円	86億円	9.9%
その他	3,100億円	2,867億円	▲ 233億円	▲ 7.5%
元金償還金(借換分)	3,169億円	3,643億円	474億円	15.0%
計	7,142億円	7,469億円	327億円	4.6%

※減債基金積立金は、満期一括償還分。

(過去10年間の推移)



道債償還費

元利償還金(臨時債)	元利償還金(その他)	元金償還金(借換分)
------------	------------	------------

※平成20～28年度は決算額、平成29年度は当初予算額。

※平成20～26年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。

- 〔 ⑳積立留保390億円、㉑積立留保170億円、㉒積立留保80億円、㉓積立留保30億円、
- ㉔積立留保200億円、㉕積立留保130億円、㉖積立留保50億円 〕

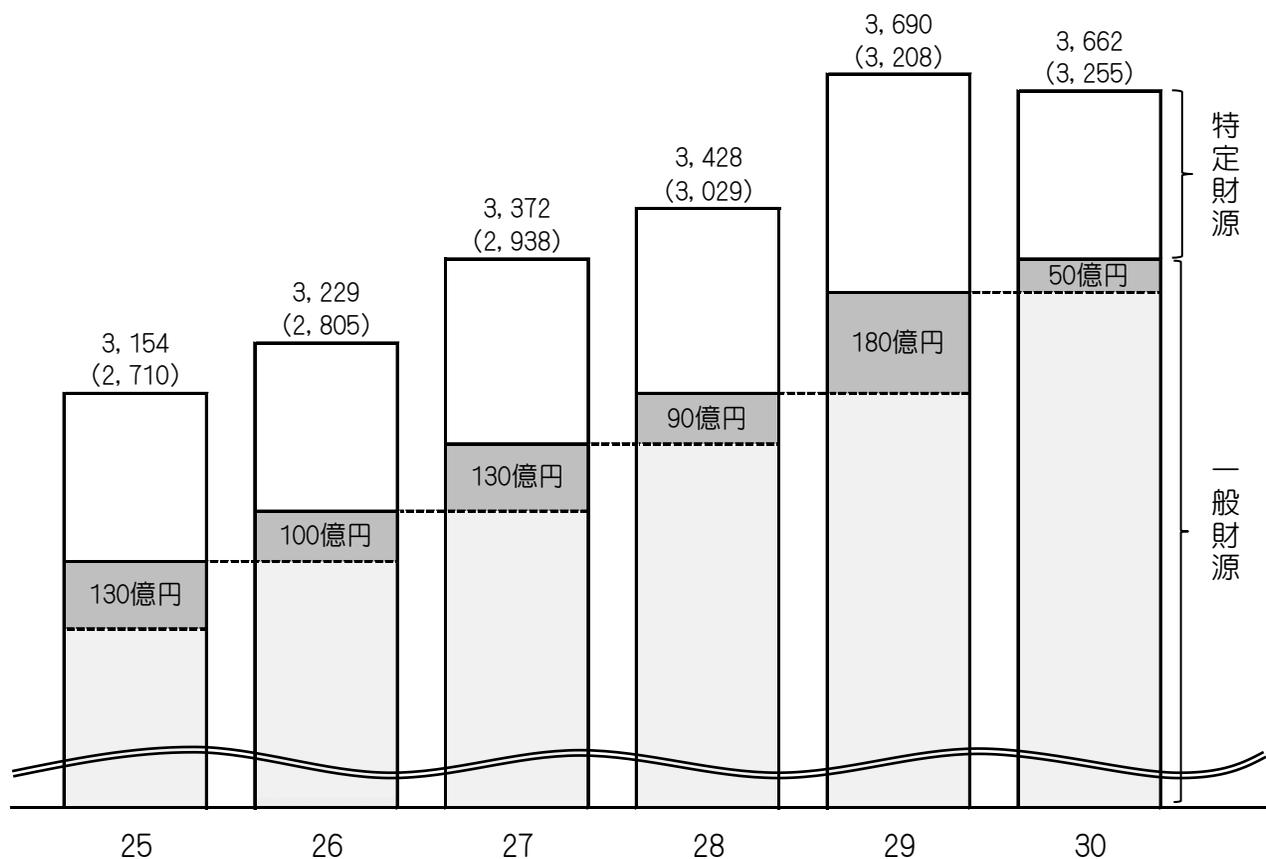
4 義務的経費（保健福祉関係）

平成30年度当初予算額		3,662億円			
前年度当初比		▲0.8%			
(単位 億円)					
区 分	29年度	30年度	増 減	伸 率	増減の主なもの
医療給付費	984 (880)	963 (867)	▲ 21 (▲ 13)	▲2.1% (▲1.5%)	特定疾患医療費の政令市への移譲の減
生活保護等扶助費	822 (547)	862 (586)	40 (39)	4.9% (7.1%)	障がい者福祉サービス利用者の増
介護保険給付費	644 (642)	662 (660)	18 (18)	2.8% (2.8%)	介護サービス利用者の増
国民健康保険	579 (579)	537 (537)	▲ 42 (▲ 42)	▲7.3% (▲7.3%)	被保険者の減
子ども・子育て支援給付費	301 (301)	327 (327)	26 (26)	8.6% (8.6%)	移行私立幼稚園の増
後期高齢者医療保険	164 (164)	191 (180)	27 (16)	16.5% (9.8%)	被保険者の増 後期高齢者医療財政安定化事業の増
その他	196 (95)	120 (98)	▲ 76 (3)	▲38.8% (3.2%)	国保財政安定化基金積立金の減
計	3,690 (3,208)	3,662 (3,255)	▲ 28 (47)	▲0.8% (1.5%)	

※ () 一般財源

【義務的経費（保健福祉関係）の推移】

(単位 億円)



※ 平成25～28年度は決算額、29年度は当初予算額。

※ は、一般財源の増減。

V 基金の状況

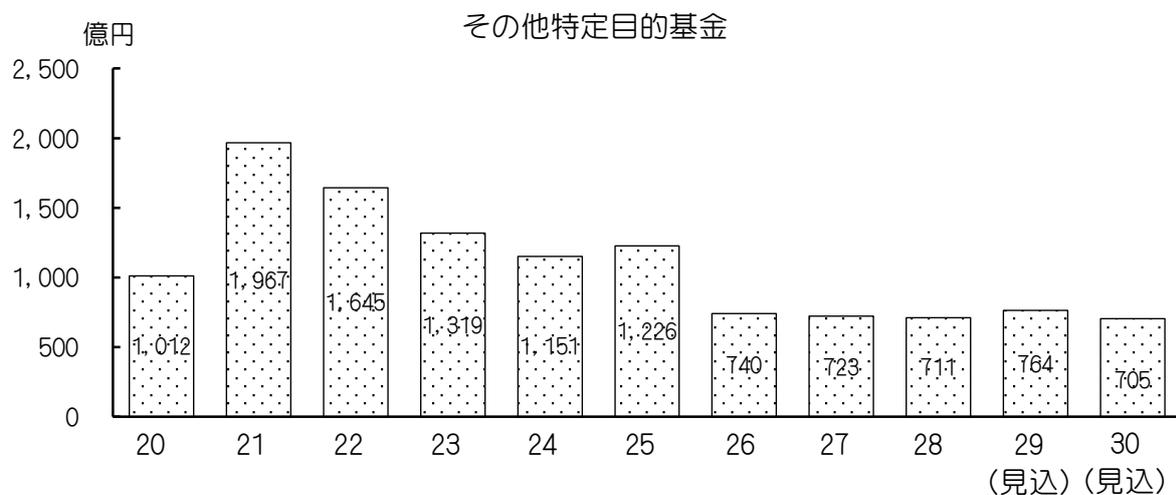
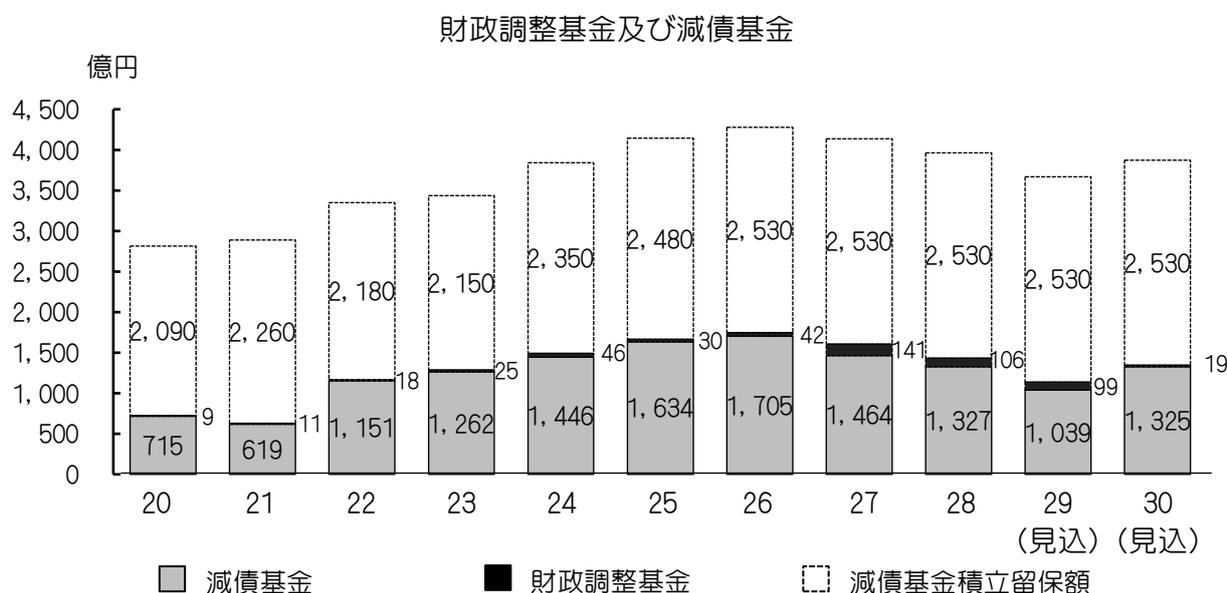
(単位 億円)

区 分	29年度末 残高見込	30年度中増減見込		30年度末 残高見込
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	99	0	80	19
減 債 基 金	1,039	1,232	946	1,325
そ の 他 特 定 目 的 基 金	764	83	142	705

※定額運用基金(市町村振興基金・美術品取得基金)、特別会計設置基金(公債管理特別会計を除く)は含まない。

※その他特定目的基金のうち、文化基金等7基金については、一般会計において繰替運用している。(平成19年度以降は348億円)

(基金残高(年度末)の推移)



VI 財政健全化に向けた取組

1 「後半期(H30～32)」における収支対策の内容

区 分		内 容																				
財政的調整		○ 行政改革推進債の発行（行革効果の範囲内で発行） ○ 退職手当債の発行（発行可能額の範囲内で発行）																				
歳 出	人件費	○ 給与の縮減(㊸) ・一般職（管理職員）																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給 料</th> <th>管理職手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長相当職以上</td> <td>▲ 4%</td> <td>▲ 8%</td> </tr> <tr> <td>主幹相当職</td> <td>▲ 1.5%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給 料	管理職手当	課長相当職以上	▲ 4%	▲ 8%	主幹相当職	▲ 1.5%		・特別職 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給 料</th> <th>区 分</th> <th>給 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知 事</td> <td>▲ 25%</td> <td>教育長</td> <td>▲ 15%</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>▲ 20%</td> <td>その他</td> <td>▲ 10%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給 料	区 分	給 料	知 事	▲ 25%	教育長	▲ 15%	副知事	▲ 20%
区 分	給 料	管理職手当																				
課長相当職以上	▲ 4%	▲ 8%																				
主幹相当職	▲ 1.5%																					
区 分	給 料	区 分	給 料																			
知 事	▲ 25%	教育長	▲ 15%																			
副知事	▲ 20%	その他	▲ 10%																			
		○ 退職手当の支給水準の引き下げ(㊸～) ・一般職及び特別職 ▲ 3.37%																				
削 減 等	投資的経費	○ 内 訳																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>内 容（一般財源ベース）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">公 共 事 業 費</td> <td>補 助 事 業 費</td> <td>前年度対比 ㊸▲ 3%、㊹▲ 2%、㊺▲ 1%</td> </tr> <tr> <td>国 直 轄 事 業 負 担 金</td> <td>㊻規模継続</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">投 資 的 事 業 費</td> <td>特 別 対 策 事 業 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公 共 関 連 単 独 事 業 費</td> <td>㊼規模継続</td> </tr> <tr> <td>施 設 等 建 設 工 事 費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		内 容（一般財源ベース）	公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比 ㊸▲ 3%、㊹▲ 2%、㊺▲ 1%	国 直 轄 事 業 負 担 金	㊻規模継続	投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費		公 共 関 連 単 独 事 業 費	㊼規模継続	施 設 等 建 設 工 事 費		※投資的事業費：老朽化した施設・設備の適切な維持管理や計画的な更新・長寿命化のほか、耐震改修など緊急性の高いものや建設資材・労務単価の動向にも配慮				
区 分		内 容（一般財源ベース）																				
公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	前年度対比 ㊸▲ 3%、㊹▲ 2%、㊺▲ 1%																				
	国 直 轄 事 業 負 担 金	㊻規模継続																				
投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費																					
	公 共 関 連 単 独 事 業 費	㊼規模継続																				
	施 設 等 建 設 工 事 費																					
	その他歳出	○ これまでの取組実績を踏まえた事業の厳しい取捨選択や施策間連携・横断的事业の推進などによる歳出の削減・効率化																				
	歳入確保	○ 道税・交付税等の確保努力、使用料・手数料の見直し、遊休資産等の活用（売却や貸付など）																				

2 収支対策を踏まえた今後の収支見通し

[一般財源ベース]

(単位 億円)

区 分		H30見込 (H29.11時点)a	H30当初 b	増減 b-a	主な内容	H31	H32	摘 要
歳 出	人 件 費	4,850	4,850	0		4,850	4,770	採用・退職者等の見込を反映
	投資的経費	550	550	0		540	530	
	道債償還費	3,900	3,820	▲ 80	繰上償還に伴う減等	3,800	3,720	繰上償還に伴う減等
	義務的経費	6,190	6,220	30		6,270	6,670	
	保健福祉関係	3,290	3,260	▲ 30	診療報酬改定減等	3,330	3,400	医療費増等(年70億円)
	その他	2,900	2,960	60	地方消費税清算金増等	2,940	3,270	地方消費税清算金増等
その他歳出		1,500	1,500	0		1,500	1,500	
計 A		16,990	16,940	▲ 50		16,960	17,190	
歳 入	道税・交付税等	14,130	14,000	▲ 130	道税・交付税減等	14,030	14,180	国の名目経済成長率を参考
	その他歳入	2,460	2,530	70	地方消費税清算金増等	2,530	2,800	地方消費税清算金増等
計 B		16,590	16,530	▲ 60		16,560	16,980	
収支不足額 (B-A) C		▲ 400	▲ 410	▲ 10		▲ 400	▲ 210	

収 支 対 策 D	財政的	行政改革推進債	230	230	0		220	150	
	調整	退職手当債	40	30	▲ 10	退職手当引き下げに伴う減	40	0	
	歳 出 削 減 等	人 件 費	10	20	10	退職手当引き下げ	10	10	
		投資的経費	10	10	0		10	10	
		その他歳出	20	20	0		30	30	
	歳入確保等	20	20	0		20	10	財産収入(土地売却)等	
要 調 整 額 C + D			▲ 70	▲ 80	▲ 10	▲ 70	0		

追加対策	前年度財源の活用	80	財政調整基金取崩
------	----------	----	----------

※ 財務体質の改善に向けた取組として、減債基金を活用した繰上償還を行うことによる効果を反映(H30～32：各80億円程度)

[参考] 道財政の中期展望（一般財源ベース）

計画期間→

(単位 億円)

区分	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
歳出	人件費	4,850	4,850	4,770	4,670	4,590	4,590	4,550	4,460	4,400	4,410
	投資的経費	550	540	530	520	520	520	520	520	520	520
	道債償還費	3,820	3,800	3,720	3,740	3,780	3,780	3,830	3,870	3,870	3,820
	臨時財政対策債	960	1,020	980	950	940	990	1,000	1,030	1,090	1,200
	その他	2,860	2,780	2,740	2,790	2,840	2,790	2,830	2,840	2,780	2,620
	義務的経費	6,220	6,270	6,670	7,000	7,070	7,160	7,220	7,310	7,410	7,490
	保健福祉関係	3,260	3,330	3,400	3,470	3,540	3,620	3,700	3,780	3,860	3,940
	その他	2,960	2,940	3,270	3,530	3,530	3,540	3,520	3,530	3,550	3,550
	その他歳出	1,500	1,500	1,500	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
	計 A	16,940	16,960	17,190	17,400	17,430	17,520	17,590	17,630	17,670	17,710
歳入	道税・交付税等	14,000	14,030	14,180	14,270	14,340	14,410	14,470	14,530	14,590	14,650
	その他歳入	2,530	2,530	2,800	3,060	3,050	3,050	3,040	3,040	3,040	3,040
	計 B	16,530	16,560	16,980	17,330	17,390	17,460	17,520	17,570	17,630	17,690
収支不足額 (B-A) C	▲ 410	▲ 400	▲ 210	▲ 70	▲ 40	▲ 60	▲ 70	▲ 60	▲ 40	▲ 20	

収支 対策 D	財政的調整	260	260	150
	歳出削減等	150	70	60

要調整額 C + D	0	▲ 70	0
------------	---	------	---

※ H30～32の歳出削減の効果は、計画期間は収支対策に反映し、H33以降は歳出に反映。

※ 財政健全化目標（収支均衡の財政運営）：歳出削減や歳入確保に取り組み、H33において収支均衡の財政運営を目指す。

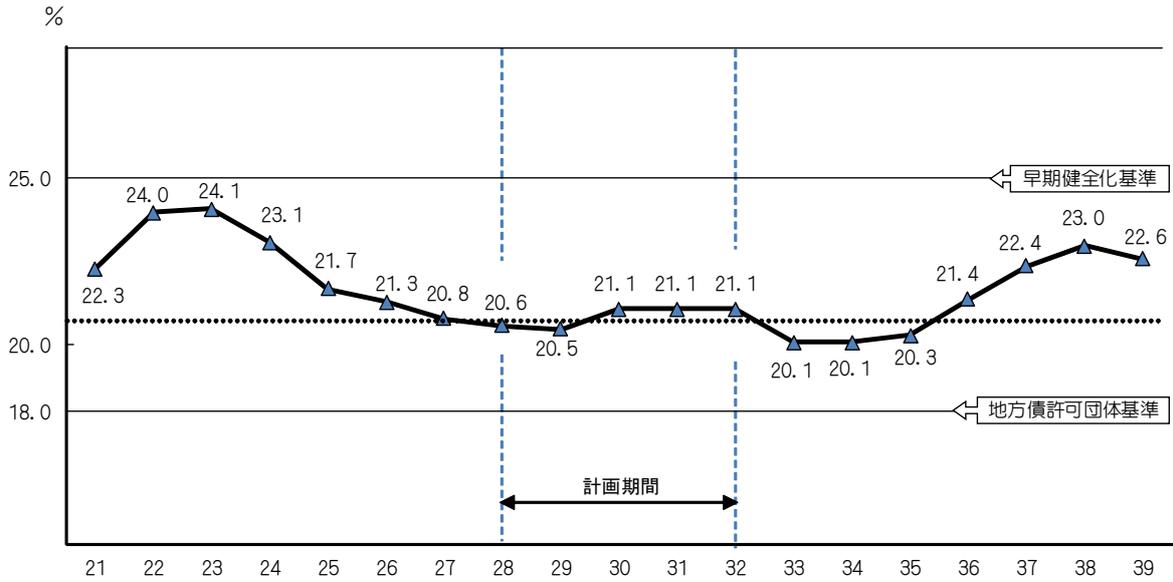
○H31以降の試算の前提条件

区分	内容
歳出	人件費 ○ 職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計
	投資的経費 ○ 国直轄負担金（新幹線分、国営土地改良事業等過年度償還分）は増減見込を反映（新幹線分には、一定条件設定のもと新函館北斗－札幌間の負担額を推計） ○ 他の要素は前年度と同額程度として推計
	道債償還費 ○ 利率は1.1%（10年債）で推計 ○ 臨時財政対策債は、H31以降も、H30と同規模（1,120億円）の発行が続くものとして推計 ○ 財務体質の改善に向けた取組として、減債基金を活用した繰上償還を行うことによる効果を反映（H30～32：各80億円程度）
	義務的経費 ○ 保健福祉関係は、高齢化の進展による医療費等の増により、年70億円程度の増と推計 ○ 消費税増税に伴う地方消費税清算金支出等の増を反映し推計 ○ その他は、共済住宅資金年賦金の減、知事・道議会議員選挙費（4年毎）を反映し推計
	その他歳出 ○ 前年度と同額程度として推計
歳入	道税・交付税等 ○ 国の名目経済成長率を参考に道税収入を推計
	その他歳入 ○ 消費税増税に伴う地方消費税清算金収入の増を反映し推計

※ H31以降は、社会保障の充実に係る経費をH30と同額と見込み、消費税率10%引上げ（H31.10月）に伴う影響を8%影響額から機械的に算出した道税・交付税等の額を反映し、収支不足額には影響がないものとして推計。

※ 国の名目経済成長率については、「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（H30.1月財務省）」における名目経済成長率などを参考。

○実質公債費比率の推移



※年 度：算定年度（前3ヵ年の決算を基に算定）。

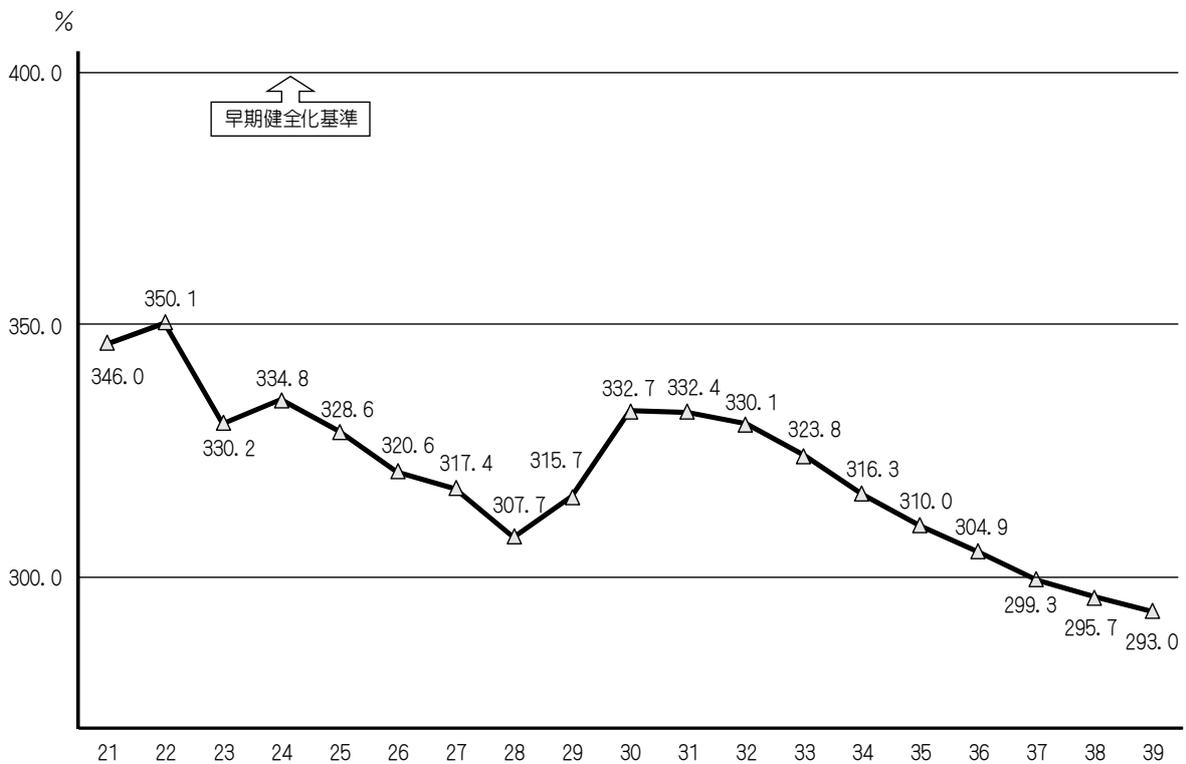
※発行 額：H29は年間見込額、H30以降は「道財政の中期展望」等に基づく。

※発行金利：1.1%（10年債）。

※財務体質の改善に向けた取組として、減債基金を活用した繰上償還を行うことによる効果を反映（H30～32：各80億円程度）

※財政健全化目標（実質公債費比率の改善）：計画期間中、H27水準を上回らないよう実質公債費比率の改善に取り組み、中長期的には地方債の許可団体基準の「18%」未満を目指す。

○将来負担比率の推移

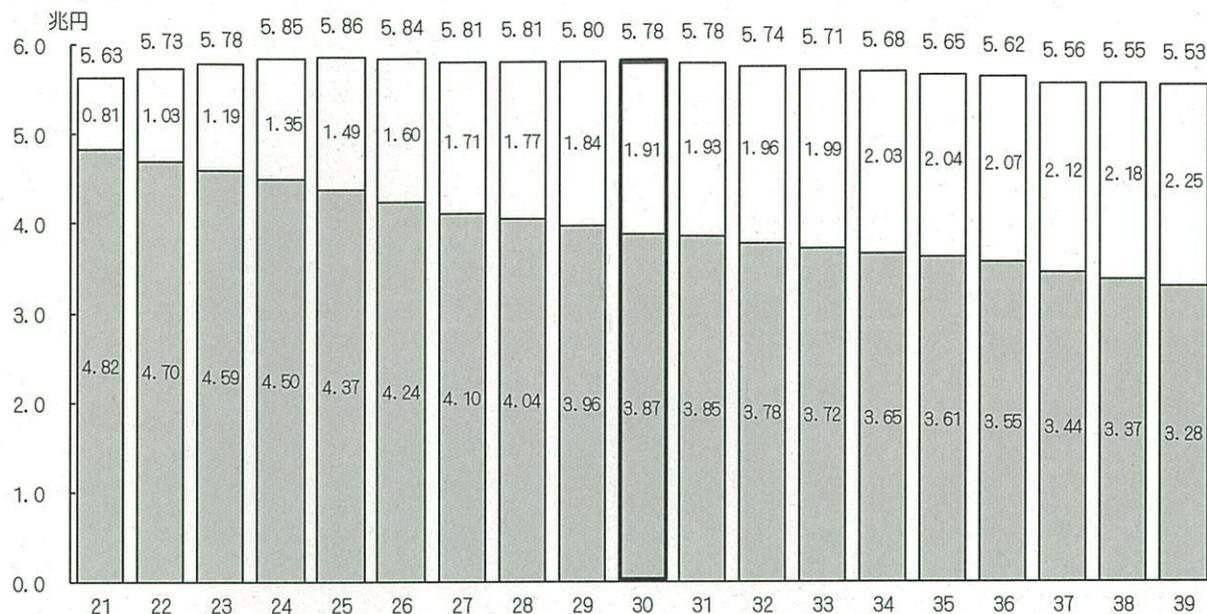


※年 度：算定年度

※道債発行額等：H29は年間見込額、H30以降は「道財政の中期展望」等に基づく。

○道債残高の推移

臨時財政対策債残高
 その他の道債残高



※道債残高は、H21～H28は決算の数値、H29以降はH30当初予算時点での年度末見込みの数値（百億円未満切捨て）。

※臨時財政対策債の残高には借換債分を含む。

3 道財政の健全化に向けたこれまでの取組

- 平成9年9月 「財政健全化推進方策」策定
- 平成11年4月 「財政非常事態宣言」
- 〃 11月 「財政の中期試算と今後の対処方針」策定
- 平成13年9月 「道財政の展望」策定
- 平成16年8月 「道財政立て直しプラン」策定
- 平成18年2月 「新たな行財政改革の取組み」策定
- 平成20年2月 「新たな行財政改革の取組み」(改訂版)策定
- 平成24年3月 「『新たな行財政改革の取組み』(改訂版)後半期(H24~26)の取組み」策定
- 平成26年3月 「当面(H26~27)の行財政改革の取組み」策定
- 平成28年3月 「行財政運営方針」策定

区 分		取組の概要			
歳 出 削 減	人件費の抑制	職員数適正化計画による職員数削減	⑩~⑭	・知事部局職員の職員数▲5%	
			⑮~⑳	・知事部局職員の職員数▲15%	
			㉑~㉒	・知事部局職員の職員数▲35%	
			㉓~㉔	・教育庁事務局の職員数▲15%	
		給料の縮減	⑮~⑰	・▲1.7%	
			⑱~⑲	・▲10%	
			⑳~㉓	・管理職員▲9%、その他の職員▲7.5%	
			㉔~㉕	・課長相当職以上の管理職員▲9% ・主幹相当職の管理職員 ^㉔ ▲9%、 ^㉕ ▲8.7% ・下記以外の一般職員 ^㉔ ▲4.8%、 ^㉕ ▲4.5% ・30歳以下の一般職員▲4%	
			㉖~㉗	・課長相当職以上の管理職員▲8% ・主幹相当職の管理職員▲7.4% ・下記以外の一般職員▲2.9% ・30歳以下の一般職員▲2%	
			㉘~㉙	・課長相当職以上の管理職員▲7% ・主幹相当職の管理職員▲3%	
			㉚	・課長相当職以上の管理職員▲4% ・主幹相当職の管理職員▲1.5%	
			管理職手当の縮減	⑪~⑰	・▲5%
				⑱~⑲	・▲20%
				㉑~㉒	・▲20%
	㉓~㉔	・▲20%			
	㉕~㉖	・課長相当職以上の管理職員▲10% ・主幹相当職の管理職員▲8%			
	㉘~㉙	・課長相当職以上の管理職員▲10% ・主幹相当職の管理職員▲8%			
	㉚	・課長相当職以上の管理職員▲8%			
	期末・勤勉手当の縮減	⑪	・▲5%		
		⑫~⑭	・管理職手当16%以上の職員▲10%、その他の職員▲7.5%		
		⑱~⑲	・算出基礎額から役職段階別加算額を除外、特定の管理職員は更に支給額を▲5%		
		㉑~㉒	・算出基礎額から役職段階別加算額の1/3相当額を減額		
		㉓~㉔	・管理職員は算出基礎額から役職段階別加算額の1/3相当額を減額、一般職員は1/4相当額を減額		
	退職手当の支給水準の引き下げ	㉕~	・退職手当の調整率(104/100)の段階的引き下げ ^㉕ 98/100 ^㉖ 92/100 ^㉗ ~87/100		
		㉚~	・退職手当の調整率(87/100)の引き下げ ㉚~83.7/100		
	特 別 職	給料の縮減	⑪	・知事・副知事・出納長▲5%、その他の常勤の特別職▲3%	
			⑫~⑰	・知事・副知事・出納長▲10%、その他の常勤の特別職▲5%	
			⑱~⑲	・知事▲25%、副知事▲20%、その他の常勤の特別職▲15%	
			㉑~㉒	・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、 その他の常勤の特別職▲10%	
			㉓~㉔	・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、 その他の常勤の特別職▲10%	
㉕~㉖			・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、 その他の常勤の特別職▲10%		
㉘~㉙			・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、 その他の常勤の特別職▲10%		
㉚			・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、 その他の常勤の特別職▲10%		
期末手当の縮減			⑪	・知事・副知事・出納長▲10%、その他の常勤の特別職▲8%	
			⑫~⑭	・知事・副知事・出納長▲20%、その他の常勤の特別職▲15%	
		⑮~⑰	・知事・副知事・出納長▲15%、その他の常勤の特別職▲10%		
		⑱~⑲	・知事▲25%、副知事▲20%、その他の常勤の特別職▲18%		
		㉑~㉒	・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲18%、 その他の常勤の特別職▲15%		
		㉓~㉔	・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲18%、 その他の常勤の特別職▲15%		
退職手当の縮減		⑱~⑲	・▲10%		
		㉑~㉒	・▲10%		
	㉓	・▲10%			
	㉕~	・▲15%			
退職手当の支給水準の引き下げ	㉚~	・▲3.37%			

区 分		取 組 の 概 要		
歳 出 削 減	投資的事業費 の抑制	特別対策事業費	⑬～⑰	特別対策事業費、公共関連単独事業費の大幅な削減
		公共関連単独事業費	⑳～㉔	⑳は▲９％程度、㉑～㉔は▲７％程度、
			㉕～㉗	㉕規模（一般財源ベース）を継続
			㉘～㉙	㉗規模（一般財源ベース）を継続
			㉚～㉜	㉙規模（一般財源ベース）を継続
			施設等建設工事費	⑮～
			⑰～⑲	工事着工、設計着手は原則繰り延べ
			⑳～㉔	原則、⑲規模（一般財源ベース）を継続
			㉕～㉗	原則、⑲規模（一般財源ベース）を継続
			㉘～㉙	原則、㉗規模（一般財源ベース）を継続
	㉚～㉜	原則、㉙規模（一般財源ベース）を継続		
	一般施策事業の見直し等	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価による事業の見直し ・関与団体の見直し（団体数 ピーク時⑪201→㉑89） ・奨励的補助金、団体補助金、上置補助金等の縮減 ・指定管理者制度の導入 ・特別会計繰出金の縮減 など 		
歳 入 確 保	道 税 収 入 の 確 保	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車税に係る積雪軽減措置の廃止及びキャンピングカーの税率区分の創設 ・自動車税（バス・トラック）の減免措置の廃止（⑰～⑲増収額９億円程度） ・「道税確保対策本部」の設置による個人道民税、自動車税の徴収強化 		
	使 用 料 ・ 手 数 料 の 見 直 し	<ul style="list-style-type: none"> ・住民間の公平・均衡を図る観点から、フルコスト計算に基づく原価を踏まえた料金改定を実施 		
	財 産 収 入 の 確 保	<ul style="list-style-type: none"> ・土地や建物などの遊休資産や株式の売却処分による収入の確保 ・道有資産の有効活用（自動販売機の設置場所の貸付、定期借地権の設定、庁舎等への広告掲載、ネーミングライツなど） 		